

新潟ガストロノミー推進事業 業務委託プロポーザル実施要領

新型コロナウイルスの感染拡大により、本県が誇る「食文化」を中心とした情報発信や誘客が大幅に制限され、県内の旅館やホテル、飲食店等が大きな影響を受けた。特に「食文化」は、実際に現地に訪れ、人のふれあい、その地域や施設の雰囲気の中で食事を楽しむことが重要である。

現在、ワクチン接種も進み、今後、旅行需要が回復されることが見込まれる中、これまで取り組んできた「新潟＝ガストロノミー」を復活させ、新潟の上質な食文化を国内外に発信し、観光流動の促進を図ることが必要である。

以上のことから、本県発の「ガストロノミーアワード」を創設し、国内外からメディアや有名シェフ、飲食店等の来県機会をつくり、地域に根差したガストロノミー先進県として国内外にその取組を発信し、本県への誘客増につなげ、地域を盛り上げていく。

本書は、この事業実施に際し、最も効果的な企画を実行できる事業者を選定するために行う公募型プロポーザルの実施に関し、必要な事項を定めるものである。

1 業務概要

(1) 事業名

新潟ガストロノミー推進事業

(2) 仕様

別紙「新潟ガストロノミー推進事業 業務委託仕様書」のとおり

(3) 委託期間

委託締結の日から令和5年3月31日（金）まで

2 見積限度額

30,000 千円（消費税及び地方消費税並びに契約締結に係る印紙税を含む）

※ 委託業務の実施に必要な一切の費用を含むものとする。

3 スケジュール

| | |
|--------------|-----------------------|
| 令和4年4月12日（火） | 募集告示（13：00） |
| 4月15日（金） | 質問受付期限（17：00 必着） |
| 4月20日（水） | 質問に対する回答（13：00） |
| 4月21日（木） | 参加申込期限（17：00 必着） |
| 5月10日（火） | 企画提案書等の提出期限（17：00 必着） |
| 5月13日（金） | プレゼンテーション審査（予定） |
| 5月16日（月） | 審査結果の通知・公表（予定） |

4 資格要件

次に掲げる条件を全て満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）であること。
- (3) 会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第1項第2号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行う者でないこと。

5 募集要領等の内容に対する質問の受付及び回答

(1) 質問の受付

別紙様式1「質問書」を提出すること。

ア 提出期限

令和4年4月15日（金）17:00【必着】

イ 提出先

下記12 問合先に同じ

ウ 提出方法

郵送、持参または電子メールにより提出

エ その他

- ・電話での質問は受け付けないので留意すること。
- ・電子メールで提出する場合、件名を「新潟ガストロノミー推進事業プロポーザル質問」とすること。
- ・当協会から、提出のあった翌開庁日までに、「質問書」記載の担当者宛電子メールにより、「質問書」を受領した旨の連絡を行うので、確認すること。

(2) 質問に対する回答

4月20日（水）までに、「質問書」記載の担当者宛電子メール及び新潟県観光協会ホームページにおいて回答を提示する。なお、質問に対する回答は、要領及び仕様書の追加又は修正とみなし、質問に対する再質問は受け付けない。

6 参加申込み

- (1) 提出書類
別紙様式2「参加申込書」
- (2) 提出期限
令和4年4月21日（木）17:00【必着】
- (3) 提出先
下記12 問い合わせ先に同じ
- (4) 提出方法
郵送、持参又は電子メールにより提出
- (5) その他
 - ・電子メールにより提出する場合は、件名を「新潟ガストロノミー推進事業プロポーザル参加申込」とすること。
 - ・当協会から、提出のあった翌開庁日までに、「参加申込書」記載の担当者宛電子メールにより、「参加申込書」を受領した旨の連絡を行うので、確認すること。

7 企画提案書等の提出

- (1) 提出書類
 - ア 企画提案書（任意様式、原則としてA4縦）
下記①～⑧を必須として記載すること。
 - ① 提案会社の概要
 - ・組織内容、取り扱い業務内容について記載すること
 - ② ガストロノミーアワードの実施に関すること
 - ・アワードの実施方法・審査体制・評価基準等について記載すること
 - ・アワードの募集について、効果的な周知方法を記載すること
 - ③ 授賞式・シンポジウムの開催に関すること
 - ・登録支援方法及び実施体制について記載すること
 - ・参加者の募集について、効果的な周知方法を記載すること
 - ・新型コロナウイルスの感染拡大防止対策について記載すること
 - ④ エクスカーション（視察ツアー）に関すること
 - ・県内4地域をめぐる視察コースについて記載すること
 - ・参加者の募集について、効果的な周知方法を記載すること
 - ・新型コロナウイルスの感染拡大防止対策について記載すること
 - ⑤ 情報発信に関すること
 - ・ロゴ及び専用サイトのデザインについて記載すること
 - ・映像コンテンツについて構成案（絵コンテ等）を提示すること
 - ・広告物についてデザインを提出すること
 - ⑥ 協賛に関すること

- ・協賛企業（金額）についてのリストを準備すること
- ⑦ 事業の目標（KPI）及び効果検証に関すること
 - ・本事業による目標値（アワード応募総数、アワード受賞件数、エクスカーシオン参加数）及び本事業の効果を検証するための成果指標について具体的な数値を記載すること。
- ⑧ 事業全体の工程に関すること
 - ・事業全体のスケジュールについて記載すること。

イ 業務実施体制（任意様式、A4縦）

本業務に関わるスタッフ、体制図を記載すること。なお、業務の一部を別の者に委託する場合は、委託先及び委託範囲、委託先業務の執行管理方法がわかるように記載すること。

ウ 他の類似業務の受託実績

エ 見積書（任意様式、A4縦）

実施事業の内訳及び総額について見積書を作成し、代表者印を押印すること。

(2) 提出期限

令和4年5月10日（火）17:00【必着】

(3) 提出部数

各7部（正本1部、副本6部）

(4) 提出先

下記12 問い合わせ先と同じ

(5) 提出方法

持参又は郵送

8 受託事業者の選考方法（プレゼンテーション審査）

(1) 審査方法

企画提案書に記載された提案内容について、下記(2)で定める評価基準に基づき、プレゼンテーション審査を実施し、総合的に最も優れた提案を行った者を選定する。プレゼンテーションへの参加連絡は、5月12日（木）12:00までに応募者に通達する。

※ただし、応募者が5者を超えた場合は書類審査を行い4者にした上で、プレゼンテーションを行うものとする。

(2) 審査基準

下記の基準に基づいて審査し、最も優れた提案を行った者と次点の者を決定する。

| 審査項目 | 審査基準 | 配点 |
|---------------|------------------------------------|----|
| 事業全体の構築に関すること | 本事業の実施趣旨を理解し、具体的かつ説得力のある提案がなされているか | 10 |

| | | |
|-----------------|--|-----|
| 事業運営に関する こと | ガストロノミーアワードについて、本事業の趣旨に沿った具体的かつ効果的な実施方法・審査体制・評価基準等が提案されているか。 | 20 |
| | 授賞式・シンポジウムについて、本事業の目的を達成するために効果的な内容となっているか。 | 20 |
| | エクスカーションは、趣旨に沿ったコース設定がなされており、県産品拡大や PR につながる効果的な提案となっているか。 | 20 |
| | 情報発信について、本事業を効果的に発信し、訴求力が高い内容となっているか。 | 10 |
| 協賛に関すること | 協賛企業（金額）についてのリストが準備されているか。 | 5 |
| 事業の目標に関する こと | 目標値（ガストロノミーアワード応募総数・受賞件数、エクスカーション参加数）は実現可能性が高く、本事業の目的を達するために十分な数値が設定されているか | 5 |
| 業務実施体制 | 提案内容を確実に実施するため、効果的な事業実施が可能な体制及びスケジュールが確立されているか。 | 5 |
| | 費用が予定価格以内であり、見積額が妥当なものか | 5 |
| | | 100 |

※同点となった場合、見積金額が最も低い事業者を選定する。

9 審査結果の通知

審査結果は、すべての提案者に文書で通知する。審査結果については、提案者それぞれに「参加申込書」記載の担当者宛電子メールで通知する。審査内容については公表しない。また、審査結果の異議申立は受け付けない。

なお、提案内容に疑義のある場合は、「参加申込書」記載の担当者に対して個別に聞き取りをする場合がある。

10 契約の締結

当協会は、選定委員会が最優秀提案者と決定した者と別途協議した上で契約を締結する。

最も優れた者との契約締結に向けた協議が整わない場合は、次点の者と契約締結に係る協議を行うことがある。

11 その他の留意事項

- (1) 企画提案書の作成や本プロポーザル参加に要する経費は、参加者の負担とする。
- (2) 提出された企画提案については、提案を行った者に無断で使用しない。
- (3) 審査を行う際、必要な範囲において、参加を表明した者に通知することなく複製を作成することがある。
- (4) 提出された申込書、提案書等の書類は一切返却しない。
- (5) 企画提案書の著作権は参加者に帰属する。ただし、業務委託先として選定された参加者の提出書類については、新潟県観光協会が必要と認める場合には、その一部又は全部を無償で使用できることとする。

(6) 失格事項

次のいずれかに該当する者が行った提案は、失格となることがある。

ア 本要領に適合しない書類を作成し、提出した者

イ 記載すべき事項の全部若しくは一部を記載せず、又は書類に虚偽の記載をし、これを提出した者

ウ 期限後に提案書を提出した者

12 問い合わせ先

公益社団法人新潟県観光協会 担当：櫻田、伊藤

〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1

電話 025-283-1188

E-mail umasa@niigata-kankou.or.jp

新潟ガストロノミー推進事業 実施業務委託 仕様書

1 趣旨及び目的

新潟県では、「観光立県推進行動計画」の重点方針である「美食旅(ガストロノミー)」を深化させるべく取組を進めている。

しかし、料理や飲食店には社会との接点がまだまだ少なく、地域の風土・文化・歴史を表現する「ローカル・ガストロノミー」に特化した表彰制度なども存在していない。

そこで、本県発の「ガストロノミーアワード」を創設し、国内外からメディアや有名シェフ、飲食店等の来県機会をつくり、地域に根差したガストロノミー先進県として国内外にその取組を発信し、本県への誘客増につなげ、地域を盛り上げていくことを目的とする。

2 委託期間

委託契約締結の日～令和5年3月31日（金）

3 実施主体

本事業の実施主体は、公益社団法人新潟県観光協会及び、一般社団法人ローカル・ガストロノミー協会とする（以下、「主催者」とする）。

4 総合プロデューサーの設置

本事業においては、下記の者を総合プロデューサーとして設置し、受諾者とともに事業の推進にあたることとする。

- ・株式会社自遊人 クリエイティブディレクター 岩佐 十良 氏
（元「新潟県・庄内エリア DC 総合プロデューサー」）

5 業務内容

新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を行いながら、関連事業及び情報発信を以下の通り実施すること。

(1) 事業実施に係る企画調整

- ① 主催者と連携しながら、具体的な事業の企画を立案すること。
- ② 企画内容に基づき、会場や交通手段等の確保を行うこと。
- ③ 「ガストロノミーアワード」の審査員等との交渉を行うこと。
- ④ 主催者と協議しながら、「ガストロノミーアワード」等の開催告知、参加者募集を行うとともに、連携が可能な主体との調整を行うこと。

(2) 事業運営計画の作成

- ① 企画調整結果に基づき、具体的な事業運営計画（アワードの構成、会場計画、交通輸送計画及び宿泊計画等）を作成すること。
- ② 各種マニュアルを作成すること。
- ③ 新型コロナウイルス感染症への対策に留意した計画とすること。

(3) 事業運営

ア ガストロノミーアワード

(ア) 実施概要

地域の風土・歴史・文化を料理に表現することを提言する「ローカル・ガストロノミー」の活動を積極的に推進し、飲食店、旅館・ホテル、土産物屋、加工品・飲料メーカー、一次産業などの「地域の食、さらに食に携わる関連産業などとの連携・取組」を評価する「ローカル・ガストロノミーアワード」を創設する。審査によって、各部門の受賞者を決定する。

・募集期間：令和4年6月下旬～9月上旬

・審査期間：令和4年9月中旬～11月中旬

(イ) 想定申請数及び受賞数

申請数 500 件、受賞数 150 件を見込み、その募集を行うこと。

(ウ) 応募対象エリア

自由提案とする。ただし、県内外含めた広域的なエリア設定とすること。

(エ) 応募カテゴリーと受賞の種類

「実施概要」で記載した、飲食店、旅館・ホテル、土産物屋、加工品・飲料メーカー、一次産業等が応募可能な設定とすること。また、受賞は大賞1枠、金賞5枠の他は、自由提案とする。

(オ) 評価内容・基準

地域での取組や活動、飲食店等の社会性・環境への取組、料理のオリジナリティ・クオリティ、飲食業に留まらない新しい経済循環の創出などを評価できるような仕組みを作ること。また、その基準は明確にすること。

(カ) 審査員

前述の内容を審査する審査員を手配すること。人数は5～10名の範囲内とし、人選は自由提案とする。

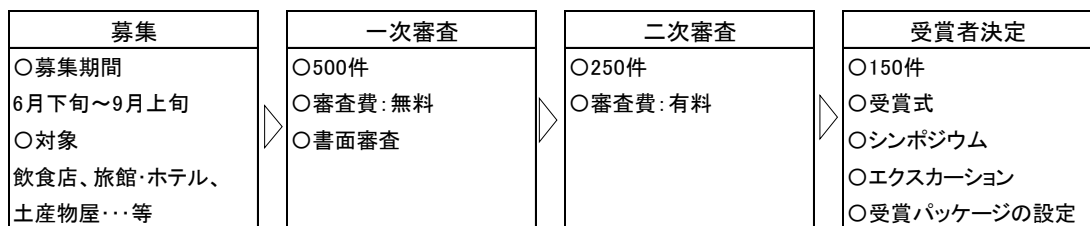
(キ) 審査料

次年度以降の自走化を前提とするため審査料を設定し、独自財源を確保するようにすること。金額の設定は提案者の任意とする。

(ク) 受賞パッケージの設定

受賞者向けに受賞パッケージ（有償）の設定を行うこと。パッケージ内容には、専用ウェブサイトへの掲載、トロフィー、ロゴ使用料を含むこと。ただし、料金設定は提案者の任意とする。

★ローカル・ガストロノミーアワードの流れ（一例）



イ 授賞式・シンポジウム

(ア) 実施概要

前項アで実施するガストロノミーアワードの受賞者を対象にした「授賞式」「シンポジウム」を開催する。

- ・日程：令和4年11月下旬～令和5年2月中旬
- ・会場：提案による
- ・規模：授賞式200名、シンポジウム200名

※新型コロナウイルスの感染状況によってはリアル開催が困難な場合も想定されるため、オンラインによる配信も視野に入れて構成すること。

(イ) 内容

- ①「ローカル・ガストロノミー」をテーマにしたシンポジウムを開催すること。シンポジウムには有名シェフやジャーナリストを招聘し講演及びトークセッションを行うこと。
- ②受賞者への案内、シンポジウム参加者（一般来場含む）の募集を行うこと。
- ③受賞者への記念品を用意すること。
- ④授賞式で流す動画を制作すること。
- ⑤会場と実施に係る連絡調整を行うこと。
- ⑥感染対策に留意し申込や当日の受付、運営などを行うこと。

ウ エクスカーション（視察ツアー）

(ア) 実施概要

- ・日程：授賞式・シンポジウムに合わせて実施
- ・コース：4コース
- ・規模：各コース20名参加、計80名程度

(イ) 内容

- ・多くの有名シェフやジャーナリストが来県する機会と捉え、また県産品販路拡大やPRにつなげるため、県内4地域（上越、中越、下越、佐渡）をめぐる視察ツアーを実施すること。
- ・主に産地、有名レストラン、観光施設などを視察し、生産者や地元シェフとの交流が促進できるコースを設定すること。
- ・視察は参加費を徴収すること。料金設定は提案者の任意とする。

エ 情報発信

(ア) ロゴの制作

本事業に係るオリジナルのロゴを制作すること。

(イ) 専用サイトの作成

ローカル・ガストロノミーアワードの開催告知～募集・受付を兼ねたウェブサイトを構築すること。当該サイトは、「にいがた観光ナビ」と連携を取る。

(ウ) 映像作成

- ・ガストロノミーアワードの記録動画を作成すること。動画の作成にあたり、その内容について主催者と協議すること。
- ・動画は、WEBサイト等で情報発信に利用するため、著作権等の権利関係の処理を済ませ、電子データを納品すること。

(エ) ポスター等広告物の作成

ローカル・ガストロノミーアワードを紹介するポスター及びチラシ等を作成すること。ただし、仕様等は自由提案とする。

オ 協賛

次年度以降の自走化を目指すため、本事業において「協賛企業（協賛金）」の募集を行うこと。また、事前にアタックリストを主催者と共有すること。

カ KPI（達成数字目標）

以下の KPI を達成できるよう事業を組み立て遂行すること。

- ・ローカル・ガストロノミーアワード応募総数：500 件
- ・ローカル・ガストロノミーアワード受賞件数：150 件
- ・エクスカーショ参加数：80 名

※その他、提案者独自の KPI 設定も提示可

6 スケジュール

募集から開催までの詳細スケジュールを提示すること。

7 運営体制図

実施体制図を提出すること。また役割分担を明確にすること。

8 報告書の提出

業務終了後に実施報告書を作成し、履行期限までに委託者へ提出すること。

9 履行期限

契約の日から令和 5 年 3 月 3 1 日（金）まで

10 委託上限額

30,000 千円（消費税及び地方消費税額を含む。）

11 その他業務の実施に伴い必要となる事項

- （１）業務の実施にあたっては、随時、委託者と打合せを行うこと。
- （２）県観光協会の Web や、県が実施する他の事業とも連携しながら進めること。